

肉用牛繁殖経営の定着化に関する調査研究

第3報 阿武隈山系地域における肉用牛繁殖経営の定着条件

阿 部 和生夫

(福島県畜産試験場沼尻支場)

Research on the Establishment of Breeding Cattle

3. About conditions establishment of breeding cattle in Abukuma mountainous area

Wakio ABE

(Numajiri Branch, Fukushima Prefectural Animal Husbandry Experiment Station)

1 はじめに

阿武隈山系地域での肉用牛繁殖主要地帯である北部の飯館村、中部の都路村、南部の鮫川村についてさきに第1報でアンケート調査による実態と動向についての結果を報告した。

肉用牛繁殖経営ではほとんどが稲作や畑作との複合経営のなかで成立しており、飼養規模は極めて零細である。しかし、近年いずれの地域においても規模拡大の傾向がみられる。今回、これらの地域での現状維持農家及び規模拡大希望農家について現地調査を実施した。そしてその成果をもとにさきに実施したアンケート調査結果や各種資料を参考にしながら繁殖経営の定着条件について分析したので報告する。

2 調査方法と対象

(1) 調査方法

1) 農業センサス結果並びに福島農林水産統計年報、各調査村統計からの分析

2) 前回調査(アンケート)した実態と動向についての今後の飼養希望について、現状維持、増頭希望、減少(止めたい)を頭数規模別(1頭, 2, 5, 10)に分析

3) 現地調査(14農家)

(2) 現地調査期間 1990年4月～7月(実績1989年度分)

(3) 調査対象村、飯館村、都路村、鮫川村

3 調査結果

(1) 調査村の位置

阿武隈山系地域は南は茨城県境より北上し、北は宮城県に接し、県内の約22%の面積を占め2市17町7村から成っている。図1は調査村の位置を示すものであり、飯館村は北部、都路村は中部、鮫川村は南部に位置している。

(2) 子とりめす飼養戸数割合と1戸当り頭数

総農家戸数に対する子とりめす牛の飼養戸数割合を示したのが表1である。調査3村では総農家の約半数が子とりめすを飼養しているが、調査3村を除いた阿武隈山系地域では4戸に1戸、県全体では10戸に1戸の割合となっている。

また、1戸当りの平均飼養頭数は調査3村で増加傾向を示し、現在3頭に近づきつつある。



図1 阿武隈山系地域における調査村の位置

表1 総農家戸数に対する子とりめす牛の飼養戸数割合 (単位%)

地域区分	年次	1975	1980	1985
県		13.9	10.6	11.0
阿武隈山系地域		30.8	23.0	23.0
飯 館 村		61.0	55.0	57.0
都 路 村		49.5	39.4	46.8
鮫 川 村		61.0	59.8	63.9

注: 農業センサス結果より

(3) 子とりめす牛飼養規模の拡大傾向

農業センサス結果によれば調査村の1975年の1頭規模は全体の約半数程度だったものが10年後の1985年には35%程度までに減少している。2頭規模では横ばい状態が続いているが、3頭規模階層以上ではその割合が増加している。

(4) 調査村における個別農産物粗生産額順位の推移

調査村における1983年の個別農産物粗生産額の順位を福島農林統計協会発行の「市町村別生産農業所得」でみると、3村共に米は第1位を占めその割合は31～35%となっている。肉用牛においては飯館村第4位で9.4%、都路村第3位10.5%、鮫川村第2位で14.6%となっているが、1988年飯館村では肉用牛第1位で20.8%、都路村第2位で16%、鮫川村第1位で26.2%といずれの村においても肉用牛での粗生産額順位が高まってきている。

(5) 肉用牛繁殖経営農家での耕種作物の作付状況

調査3村でさきのアンケート調査結果448戸での水田面

積は1戸平均100a前後、飼料作の転作田平均30a、普通畑平均15aタバコ作付農家は調査農家の2割弱で平均35a、桑園作付農家も2割弱で55a、その他飼料畑、採草地、放牧地となっているが、タバコ作又は養蚕農家では全体として約250a前後、これらを除いた場合では200a前後となっている。

(6) 現地調査について

増頭希望、現状維持農家に区分し、14戸の農家について実態調査したのが表2である。経営主年齢をみるに現状維

持農家に対し、増頭希望農家でやや若くなっているが、経営主でありながら実際には農外勤務を主体とし、農業は日曜日など利用してやっており、牛の世話をしているのは高齢者である。このようなことから農外所得への依存度が高くなっている。このことは経営規模が零細なため農業所得のみでは生活が容易でないことを意味しており、また、最近工場誘致も盛んに行われていることから勤務の合間に農業をやるという日曜農家の出現ともなっており能率向上のために大型トラクタが普及しているのが実態である。

表2 肉用牛繁殖農家現地調査概要

項目	区分 調査村 農家No	増 頭 希 望 農 家					現 状 維 持 農 家								減少(中止)
		飯 館 村	都 路 村	都 路 村	鮫川村	飯 館 村	都路村	鮫 川 村	鮫 川 村	鮫川村	鮫川村	鮫川村	鮫川村		
家族構成人員(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
農 従 者(人)	8	6	6	7	6	6	9	7	2	6	4	7	2	6	
経営主年令(才)	2	2	2	3	3	6	1	4	2	2	1.5	1	2	2	
農従者の農外労働日数(日)	39	53	40	41	37	29	58	41	65	61	53	62	59	70	
農外労働者(人)	1人×50日	—	—	—	1人×120日	1人×100日	—	—	—	—	—	1人×30日	1人×30日	—	
肉 用 牛 頭 数 (成 牛 頭)	2	1	2	1	—	—	2	—	—	2 (長男夫婦)	2 (長男夫婦)	2 (長男夫婦)	—	1	
増 頭 希 望 維 持 減 少 (中 止) 理 由	6	8	4	15	11	7	12	28	3	3	5	2	5	2	
粗 飼 料 1 頭 当 (成牛換算)(a)	所得向上 10頭	所得向上 15頭	転作田借地粗飼料確保 (7頭)	同 左 20頭	所得向上 20頭	草地基盤なし、転作田借用では効率悪い	草地基盤に限り	同 左	高齢化後継者なし	高令化労働力に限り	労働力不足	労働力不足	労働力なし、後継者なし	高令化	
所得(千円)	950 (8.9)	1,468 (25.7)	408 (5.7)	680 (10.0)	680 (19.0)	259 (8.2)	605 (6.8)	1,728 (30.7)	340 (22.0)	510 (6.8)	340 (2.8)	442 (7.6)	231 (8.5)	476 (14.0)	
家族1人当り所得(千円)	1,325	950	1,193	968	596	526	980	804	770	1,237	2,997	830	1,353	544	

4 考 察

飼養規模目標について、現状維持農家、増頭希望農家に区分してその定着条件を検討したが、これら区分からの条件差はみられないように思われた。現状維持、又は増頭希望の理由として、現状維持では高齢化、労働力不足、粗飼料生産基盤の限界などがあげられる。増頭希望では水田転作や借地が可能なので粗飼料確保ができる、労働生産性の向上がはかれるなどである。増頭希望でみるに今回調査では現状規模より平均5頭前後の増頭を希望している。

飼養管理者が高齢化して管理労働に耐えられなくなった時、又は健康上の理由や後継者がいないなどから中止や、規模縮小農家の出ることが予想される。しかし、一定の条件が満たされれば現在飼養農家の大半は複合経営の一部門として定着して行くものと思われる。その定着条件とは、

(1) 飼養管理者が高齢化しているなかで健康条件があげられる。

(2) 農業従事者のなかに恒常的勤務者がいるか、又はいない場合でも農閑期に日雇い、臨時雇いの場があること。

(3) 肉用牛経営農家のなかに農業外勤務者がいること。

(4) 子牛価格の安定化と肉用牛との複合経営のなかで安定的に収益が得られる作目で、しかも家族労働力内で可能なもの、などである。

5 お わ り に

調査村における経営規模は零細であり、収益性の低い子とり経営を含めた農業所得のみでの生活は容易でなく、調査農家の約半数は70～80%を農外所得に依存しているのが実態である。10年前には1～2頭規模農家が80%を占めていたが、最近では60%前後までに減少、それだけに規模の拡大はゆるやかではあるが進行してきており、調査3村のうち2村が肉用牛で農産物粗生産額順位第1位を占めるようになってきている。

近年、農村でも工場誘致が活発化しており、調査村での肉用牛経営は農外所得に依存しながらも、前述のような条件のもとで定着化し、更に規模の拡大が進むものと思われる。現地調査戸数が少なく、十分な考察が得られなかったと思うが、今後とも現地実態調査件数を増やし適切な考察を加えて行きたいと思っている。